

令和元年8月30日（金）

【照会先】

職業安定局雇用政策課

中央労働市場情報官

森 口（内線5740）

（代表電話）

03（5253）1111

（直通電話）

03（3595）3290

報道関係者 各位

一般職業紹介状況（令和元年7月分）

○令和元年7月の有効求人倍率は1.59倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。

○令和元年7月の新規求人倍率は2.34倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。

厚生労働省では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

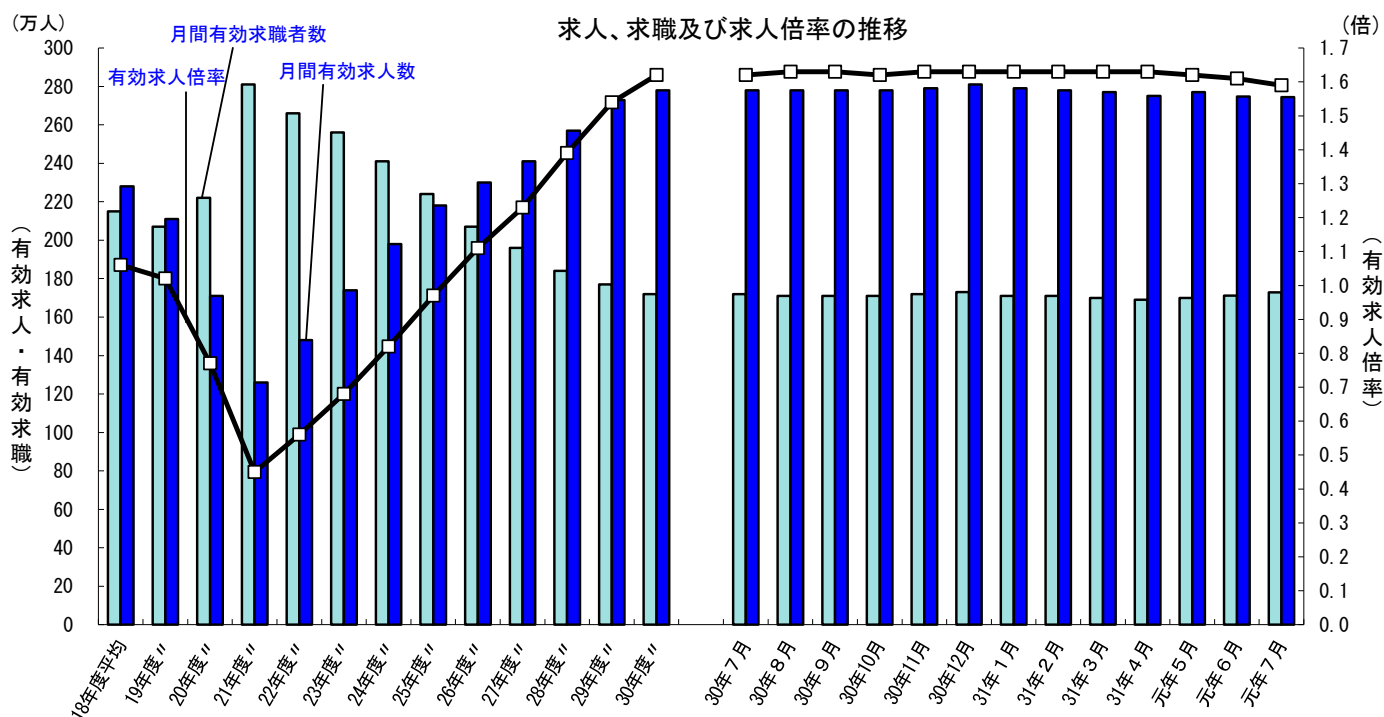
令和元年7月の数値をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍となり、前月を0.01ポイント下回りました。

7月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ0.2%減となり、有効求職者（同）は1.0%増となりました。

7月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると2.5%増となりました。これを産業別にみると、医療、福祉（8.1%増）、建設業（7.9%増）、宿泊業、飲食サービス業（7.0%増）、情報通信業（4.8%増）、教育、学習支援業（4.7%増）などで増加となり、製造業（5.9%減）、生活関連サービス業、娯楽業（2.8%減）、サービス業（他に分類されないもの）（2.1%減）、学術研究、専門・技術サービス業（0.3%減）などで減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、就業地別では、最高は岐阜県の2.15倍、最低は北海道の1.29倍、受理地別では、最高は東京都の2.09倍、最低は神奈川県1.17倍となりました。



（注）1. 月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求職者をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

元年7月

年 月		元年 7月	元年 6月	30年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対 前 月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	1,743,906	1,772,821	1,722,960	1.2	1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	395,727	372,963	371,586	6.5	▲ 0.5
	3 月間有効求人数 (人)	2,708,985	2,683,378	2,722,697	▲ 0.5	▲ 0.2
	4 新規求人数 (人)	980,223	925,624	956,726	2.5	▲ 1.6
	5 就職件数 (件)	129,524	130,152	129,656	▲ 0.1	0.8
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.55	1.51	1.58	▲ 0.03	—
	季節調整値	1.59	1.61	1.62	—	▲ 0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.48	2.48	2.57	▲ 0.09	—
	季節調整値	2.34	2.36	2.41	—	▲ 0.02
	8 就職率(5/2×100) (%)	32.7	34.9	34.9	▲ 2.2	—
	季節調整値	32.0	31.6	33.7	—	0.4
	9 充足率(5/4×100) (%)	13.2	14.1	13.6	▲ 0.4	—
	季節調整値	13.7	13.4	14.0	—	0.3
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	1,731,183	1,759,486	1,709,223	1.3	
	11 新規求職申込件数 (件)	391,266	368,982	367,369	6.5	
	12 月間有効求人数 (人)	2,444,941	2,416,585	2,433,828	0.5	
	13 新規求人数 (人)	886,515	827,585	855,510	3.6	
	14 就職件数 (件)	118,764	118,879	118,711	0.0	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.41	1.37	1.42	▲ 0.01	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	2.27	2.24	2.33	▲ 0.06	
	17 就職率(14/11×100) (%)	30.4	32.2	32.3	▲ 1.9	
	18 充足率(14/13×100) (%)	13.4	14.4	13.9	▲ 0.5	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

元年7月

年 月		元年 7月	元年 6月	30年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
項 目					
パート タイム を 除 く 常 用	1 月間有効求職者数 (人)	1,096,110	1,096,211	1,097,384	▲ 0.1
	2 新規求職申込件数 (件)	260,403	239,976	250,112	4.1
	3 月間有効求人数 (人)	1,529,401	1,506,185	1,531,570	▲ 0.1
	4 新規求人数 (人)	549,713	516,485	533,360	3.1
	5 就職件数 (件)	71,543	70,062	74,186	▲ 3.6
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.40	1.37	1.40	0.00
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.11	2.15	2.13	▲ 0.02
	8 就職率 (5/2×100) (%)	27.5	29.2	29.7	▲ 2.2
	9 充足率 (5/4×100) (%)	13.0	13.6	13.9	▲ 0.9
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	1,228,017	1,209,700	1,215,178	1.1
	11 新規求人数 (人)	440,022	411,556	422,114	4.2
	12 就職件数 (件)	56,772	54,923	58,907	▲ 3.6
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	1.12	1.10	1.11	0.01
	季節調整値	1.14	1.15	1.12	—
	14 充足率 (12/11×100) (%)	12.9	13.3	14.0	▲ 1.1
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	635,073	663,275	611,839	3.8
	16 新規求職申込件数 (件)	130,863	129,006	117,257	11.6
	17 月間有効求人数 (人)	915,540	910,400	902,258	1.5
	18 新規求人数 (人)	336,802	311,100	322,150	4.5
	19 就職件数 (件)	47,221	48,817	44,525	6.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.44	1.37	1.47	▲ 0.03
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.57	2.41	2.75	▲ 0.18
	22 就職率 (19/16×100) (%)	36.1	37.8	38.0	▲ 1.9
	23 充足率 (19/18×100) (%)	14.0	15.7	13.8	0.2

- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. ▲は減少である。
3. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 - 1 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

元年7月

産 業 ・ 規 模		全数	パート除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新 規 求 人 数 (人)	合 計	980,223	590,218	549,713	40,505	390,005
	D 建設業	81,696	76,101	73,432	2,669	5,595
	E 製造業	94,753	68,632	64,856	3,776	26,121
	G 情報通信業	27,222	24,213	21,443	2,770	3,009
	H 運輸業,郵便業	57,055	44,068	41,101	2,967	12,987
	I 卸売業,小売業	137,384	66,324	64,085	2,239	71,060
	L 学術研究,専門・技術サービス業	25,183	18,054	16,984	1,070	7,129
	M 宿泊業,飲食サービス業	87,784	34,061	33,600	461	53,723
	N 生活関連サービス業,娯楽業	34,951	16,996	16,356	640	17,955
	O 教育,学習支援業	15,073	6,270	6,076	194	8,803
	P 医療,福祉	234,200	123,218	121,500	1,718	110,982
	R サービス業（他に分類されないもの）	133,335	80,562	61,369	19,193	52,773
	(規模別)					
	29人以下	634,061	377,484	351,443	26,041	256,577
	30～99人	227,128	135,815	128,598	7,217	91,313
	100～299人	82,631	52,880	48,598	4,282	29,751
	300～499人	16,454	10,734	9,466	1,268	5,720
	500～999人	11,224	7,167	6,175	992	4,057
	1,000人以上	8,725	6,138	5,433	705	2,587
対 前 年 同 月 比 (%)	合 計	2.5	2.0	3.1	-10.1	3.1
	D 建設業	7.9	8.0	7.5	26.7	6.4
	E 製造業	-5.9	-5.5	-4.4	-20.7	-6.8
	G 情報通信業	4.8	4.6	4.8	3.1	6.3
	H 運輸業,郵便業	1.7	2.0	4.0	-19.7	0.8
	I 卸売業,小売業	0.5	0.8	0.7	1.5	0.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業	-0.3	1.5	2.7	-14.4	-4.8
	M 宿泊業,飲食サービス業	7.0	5.4	6.6	-42.1	8.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業	-2.8	-0.1	0.4	-11.8	-5.3
	O 教育,学習支援業	4.7	1.2	2.1	-21.1	7.4
	P 医療,福祉	8.1	6.6	6.9	-9.7	9.9
	R サービス業（他に分類されないもの）	-2.1	-2.5	0.6	-11.4	-1.4
	(規模別)					
	29人以下	2.4	1.8	3.1	-12.4	3.2
	30～99人	3.4	3.5	4.0	-3.8	3.1
	100～299人	2.3	1.6	3.0	-11.6	3.5
	300～499人	-2.8	-2.1	-4.2	17.3	-4.0
	500～999人	1.8	2.0	1.2	7.5	1.3
	1,000人以上	-3.5	-6.3	-1.9	-30.2	4.0

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

(%)

産業		30年					31年				元年			
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
パートタイムを含む	合 計	3.4	-6.6	4.6	2.6	-5.7	2.8	2.1	-6.0	-0.3	-2.5	-4.2	2.5	
	D 建設業	5.0	-0.4	5.2	7.1	0.4	7.3	5.8	-1.6	5.9	-2.2	-0.0	7.9	
	E 製造業	5.9	-4.5	7.2	2.6	-6.7	0.5	-3.4	-10.4	-4.6	-8.8	-12.5	-5.9	
	G 情報通信業	1.9	-13.4	0.4	-0.4	-3.4	-1.7	1.3	-4.2	-2.0	-3.3	-4.5	4.8	
	H 運輸業, 郵便業	8.0	-4.6	11.1	5.2	0.8	7.0	0.9	-3.3	2.1	0.5	-5.2	1.7	
	I 卸売業, 小売業	3.3	-8.2	0.1	1.9	-8.0	0.7	2.9	-9.8	-4.2	-1.1	-6.1	0.5	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	-1.9	-9.1	8.8	2.4	-5.3	3.7	2.8	-9.3	-0.1	0.1	-1.9	-0.3	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	-3.0	-9.6	4.1	-3.8	-11.3	2.9	1.6	-6.0	1.1	3.2	-5.2	7.0	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	-0.1	-10.1	0.4	-6.3	-6.2	-2.8	-0.2	-8.3	-8.0	-10.3	-2.4	-2.8	
	O 教育, 学習支援業	-5.6	-13.1	3.8	2.9	-8.6	-5.3	10.7	-2.9	-7.2	1.0	4.6	4.7	
	P 医療, 福祉	5.8	-4.2	6.1	5.1	-2.9	5.0	4.2	-0.8	4.8	1.6	1.6	8.1	
	R サービス業(他に分類されないもの)	2.5	-9.2	4.2	2.5	-9.6	2.6	1.1	-11.0	-2.9	-7.8	-9.3	-2.1	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表 - 2 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

元年7月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
合 計	980,223	590,218	390,005	2.5	2.0	3.1
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	6,095	3,388	2,707	0.6	0.4	0.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	383	359	24	5.2	10.8	-40.0
D 建設業 (06~08)	81,696	76,101	5,595	7.9	8.0	6.4
06 総合工事業	44,384	40,996	3,388	7.5	7.5	7.5
E 製造業 (09~32)	94,753	68,632	26,121	-5.9	-5.5	-6.8
09 食料品製造業	21,095	10,241	10,854	-0.6	0.6	-1.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,313	801	512	-7.1	-15.9	11.1
11 繊維工業	4,255	2,815	1,440	-9.9	-8.5	-12.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,652	1,363	289	0.4	-0.7	5.5
13 家具・装備品製造業	1,052	818	234	-6.7	-6.5	-7.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,408	1,742	666	3.9	7.5	-4.4
15 印刷・同関連業	2,686	1,963	723	-8.6	-9.0	-7.8
16 化学工業	3,579	2,553	1,026	3.0	5.9	-3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	165	140	25	46.0	44.3	56.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	4,812	3,378	1,434	-7.7	-6.5	-10.5
19 ゴム製品製造業	938	728	210	-17.2	-15.4	-22.8
21 窯業・土石製品製造業	2,980	2,496	484	2.1	1.6	5.0
22 鉄鋼業	2,007	1,826	181	-4.0	-4.2	-1.6
23 非鉄金属製造業	1,063	888	175	-16.0	-14.6	-22.2
24 金属製品製造業	9,603	8,054	1,549	-4.1	-2.4	-12.2
25 はん用機械器具製造業	6,344	5,598	746	-2.5	-1.6	-8.9
26 生産用機械器具製造業	4,808	4,245	563	-10.9	-9.3	-21.5
27 業務用機械器具製造業	1,925	1,505	420	-21.6	-22.9	-16.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,894	2,138	756	-20.6	-18.2	-26.8
29 電気機械器具製造業	5,608	4,286	1,322	-9.6	-9.7	-9.5
30 情報通信機械器具製造業	1,186	919	267	-8.0	-8.2	-7.3
31 輸送用機械器具製造業	8,944	7,754	1,190	-8.8	-8.3	-12.1
20, 32 その他の製造業	3,436	2,381	1,055	-8.7	-9.9	-5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	820	664	156	9.8	9.8	9.9
G 情報通信業 (37~41)	27,222	24,213	3,009	4.8	4.6	6.3
39 情報サービス業	23,851	21,701	2,150	6.9	5.9	18.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	57,055	44,068	12,987	1.7	2.0	0.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	137,384	66,324	71,060	0.5	0.8	0.2
50~55 卸売業	30,115	20,325	9,790	-0.4	3.9	-8.3
56~61 小売業	107,269	45,999	61,270	0.8	-0.6	1.8
56 各種商品小売業	17,881	4,721	13,160	2.2	12.7	-1.1
J 金融業, 保険業 (62~67)	6,573	4,500	2,073	0.6	-3.1	9.6
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	19,097	12,646	6,451	-1.4	-0.6	-2.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	25,183	18,054	7,129	-0.3	1.5	-4.8
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	87,784	34,061	53,723	7.0	5.4	8.1
76 飲食店	67,095	25,863	41,232	6.7	3.1	9.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	34,951	16,996	17,955	-2.8	-0.1	-5.3
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	15,073	6,270	8,803	4.7	1.2	7.4
P 医療, 福祉 (83~85)	234,200	123,218	110,982	8.1	6.6	9.9
83 医療業	75,725	45,759	29,966	8.1	6.6	10.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	157,304	76,762	80,542	7.9	6.4	9.4
Q 複合サービス事業 (86, 87)	5,180	3,035	2,145	-13.0	-8.8	-18.3
R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	133,335	80,562	52,773	-2.1	-2.5	-1.4
91 職業紹介・労働者派遣業	37,032	29,506	7,526	-12.0	-11.2	-15.0
92 その他の事業サービス業	79,376	38,826	40,550	1.5	1.7	1.3
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97, 98, 99)	13,439	7,127	6,312	10.2	6.9	14.2

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表 - 3 産業別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

元年7月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
合 計	590,218	549,713	40,505	2.0	3.1	-10.1
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	3,388	2,882	506	0.4	1.0	-3.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	359	349	10	10.8	11.9	-16.7
D 建設業 (06~08)	76,101	73,432	2,669	8.0	7.5	26.7
06 総合工事業	40,996	38,993	2,003	7.5	6.5	30.7
E 製造業 (09~32)	68,632	64,856	3,776	-5.5	-4.4	-20.7
09 食料品製造業	10,241	9,114	1,127	0.6	0.8	-0.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	801	724	77	-15.9	-17.2	-1.3
11 繊維工業	2,815	2,742	73	-8.5	-7.5	-36.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,363	1,331	32	-0.7	-0.1	-20.0
13 家具・装備品製造業	818	806	12	-6.5	-5.2	-52.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,742	1,699	43	7.5	8.3	-17.3
15 印刷・同関連業	1,963	1,912	51	-9.0	-7.7	-39.3
16 化学工業	2,553	2,352	201	5.9	3.6	43.6
17 石油製品・石炭製品製造業	140	136	4	44.3	46.2	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,378	3,224	154	-6.5	-6.6	-4.3
19 ゴム製品製造業	728	634	94	-15.4	-19.9	36.2
21 窯業・土石製品製造業	2,496	2,411	85	1.6	1.6	0.0
22 鉄鋼業	1,826	1,792	34	-4.2	-3.6	-27.7
23 非鉄金属製造業	888	867	21	-14.6	-11.1	-67.7
24 金属製品製造業	8,054	7,926	128	-2.4	-2.3	-3.8
25 はん用機械器具製造業	5,598	5,455	143	-1.6	-1.6	-1.4
26 生産用機械器具製造業	4,245	4,150	95	-9.3	-7.6	-50.0
27 業務用機械器具製造業	1,505	1,417	88	-22.9	-23.9	-1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,138	1,987	151	-18.2	-16.2	-37.6
29 電気機械器具製造業	4,286	3,951	335	-9.7	-6.6	-35.0
30 情報通信機械器具製造業	919	811	108	-8.2	-5.4	-25.0
31 輸送用機械器具製造業	7,754	7,089	665	-8.3	-4.0	-37.6
20, 32 その他の製造業	2,381	2,326	55	-9.9	-6.9	-61.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	664	653	11	9.8	12.6	-56.0
G 情報通信業 (37~41)	24,213	21,443	2,770	4.6	4.8	3.1
39 情報サービス業	21,701	19,345	2,356	5.9	7.4	-5.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	44,068	41,101	2,967	2.0	4.0	-19.7
I 卸売業, 小売業 (50~61)	66,324	64,085	2,239	0.8	0.7	1.5
50~55 卸売業	20,325	19,576	749	3.9	4.0	1.8
56~61 小売業	45,999	44,509	1,490	-0.6	-0.6	1.4
56 各種商品小売業	4,721	4,534	187	12.7	15.0	-24.6
J 金融業, 保険業 (62~67)	4,500	4,213	287	-3.1	-2.8	-6.8
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	12,646	12,358	288	-0.6	0.3	-28.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	18,054	16,984	1,070	1.5	2.7	-14.4
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	34,061	33,600	461	5.4	6.6	-42.1
76 飲食店	25,863	25,639	224	3.1	4.5	-59.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	16,996	16,356	640	-0.1	0.4	-11.8
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	6,270	6,076	194	1.2	2.1	-21.1
P 医療, 福祉 (83~85)	123,218	121,500	1,718	6.6	6.9	-9.7
83 医療業	45,759	45,154	605	6.6	6.7	-6.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	76,762	75,676	1,086	6.4	6.7	-11.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	3,035	2,475	560	-8.8	-7.0	-16.0
R サービス業（他に分類されないもの）(88~96)	80,562	61,369	19,193	-2.5	0.6	-11.4
91 職業紹介・労働者派遣業	29,506	13,797	15,709	-11.2	-8.5	-13.4
92 その他の事業サービス業	38,826	35,940	2,886	1.7	2.3	-5.7
S, T 公務（他に分類されるものを除く）・その他 (97, 98, 99)	7,127	5,981	1,146	6.9	7.3	4.7

（注）平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

元年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数	
	季 調	実 数	季 調	実 数	季 節	実 数	季 調	実 数	季 調	実 数	季 節	実 数	季 調	実 数
	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	調 整 値		対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	対前月 増減率	対前年 同 月 増減率	調 整 値		対前月 増減率	対前年 同 月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%	%
平成26年	—	▲8.7	—	7.3	—	1.09	—	▲7.4	—	5.0	—	1.66	—	▲4.7
平成27年	—	▲5.4	—	4.3	—	1.20	—	▲4.8	—	3.5	—	1.80	—	▲5.5
平成28年	—	▲5.8	—	6.6	—	1.36	—	▲6.4	—	5.5	—	2.04	—	▲5.2
平成29年	—	▲3.9	—	6.6	—	1.50	—	▲3.9	—	5.7	—	2.24	—	▲3.1
平成30年	—	▲3.8	—	3.1	—	1.61	—	▲5.1	—	1.5	—	2.39	—	▲6.6
平成26年度	—	▲7.6	—	5.5	—	1.11	—	▲5.7	—	3.6	—	1.69	—	▲5.3
平成27年度	—	▲5.3	—	5.1	—	1.23	—	▲5.7	—	4.2	—	1.86	—	▲5.3
平成28年度	—	▲5.6	—	6.4	—	1.39	—	▲5.9	—	5.3	—	2.08	—	▲5.0
平成29年度	—	▲4.0	—	6.1	—	1.54	—	▲4.7	—	4.8	—	2.29	—	▲4.5
平成30年度	—	▲3.1	—	2.1	—	1.62	—	▲4.4	—	0.9	—	2.42	—	▲6.2
30年 1月	▲0.8	▲4.4	▲0.2	6.1	1.59	1.68	▲3.6	▲7.1	▲3.9	2.3	2.37	2.33	▲1.6	▲6.8
2月	▲0.4	▲5.1	▲0.3	4.2	1.59	1.68	2.8	▲7.3	1.8	0.2	2.35	2.35	0.5	▲8.6
3月	▲0.4	▲5.2	▲0.4	3.1	1.59	1.62	▲0.4	▲6.5	0.7	3.1	2.38	2.20	▲0.8	▲8.0
4月	0.2	▲3.7	0.4	4.1	1.60	1.49	0.6	▲1.9	0.3	4.6	2.37	1.77	▲0.3	▲4.0
5月	0.0	▲2.6	0.5	5.3	1.61	1.47	▲1.5	▲1.3	▲1.0	5.5	2.38	2.15	▲0.6	▲2.0
6月	▲0.1	▲3.7	0.3	3.7	1.61	1.52	▲1.5	▲9.3	0.4	0.2	2.42	2.53	▲1.2	▲9.4
7月	▲0.7	▲3.5	▲0.1	4.1	1.62	1.58	▲0.2	▲2.4	▲0.8	3.7	2.41	2.57	▲0.6	▲4.5
8月	▲0.2	▲4.0	0.1	3.3	1.63	1.62	0.6	▲4.9	▲0.1	3.4	2.39	2.54	▲0.5	▲6.3
9月	▲0.4	▲5.8	▲0.2	0.4	1.63	1.64	▲2.0	▲14.9	0.0	▲6.6	2.44	2.64	▲0.7	▲14.8
10月	0.3	▲3.2	▲0.1	1.4	1.62	1.66	1.8	3.0	0.0	4.6	2.40	2.54	0.3	▲3.5
11月	0.3	▲2.4	0.6	1.4	1.63	1.69	▲0.4	▲2.4	▲0.4	2.6	2.40	2.70	▲0.0	▲3.9
12月	0.8	▲1.8	0.8	0.8	1.63	1.73	▲0.3	▲7.0	▲0.1	▲5.7	2.40	2.88	0.1	▲7.3
31年 1月	▲1.0	▲1.5	▲1.0	0.7	1.63	1.71	▲0.5	▲1.4	2.7	2.8	2.48	2.43	▲1.1	▲5.1
2月	▲0.4	▲1.5	▲0.2	0.6	1.63	1.72	▲0.1	▲3.6	0.7	2.1	2.50	2.49	0.1	▲5.0
3月	▲0.5	▲2.5	▲0.5	▲0.3	1.63	1.66	▲0.7	▲7.8	▲4.0	▲6.0	2.42	2.24	▲0.6	▲8.5
4月	▲0.7	▲2.4	▲0.6	▲0.6	1.63	1.52	▲1.2	▲4.2	1.3	▲0.3	2.48	1.85	▲3.7	▲7.8
元年 5月	1.1	▲2.9	0.7	▲2.1	1.62	1.48	6.2	▲6.6	4.2	▲2.5	2.43	2.25	3.3	▲11.5
6月	0.5	▲1.5	▲0.7	▲1.7	1.61	1.51	▲0.8	▲2.3	▲3.7	▲4.2	2.36	2.48	▲1.0	▲7.9
7月	1.0	1.2	▲0.2	▲0.5	1.59	1.55	▲0.5	6.5	▲1.6	2.5	2.34	2.48	0.8	▲0.1
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														

（注） 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ▲は減少である。

